

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成25年8月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第46期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社インフォメーション・ディベロブメント |
| 【英訳名】 | INFORMATION DEVELOPMENT CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 船越 真樹 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区二番町7番地5 |
| 【電話番号】 | 03(3264)3571(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務執行役員 社長室長 山内 佳代 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区二番町7番地5 |
| 【電話番号】 | 03(3262)5177 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務執行役員 社長室長 山内 佳代 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | 第45期 第1四半期連結 累計期間 | 第46期 第1四半期連結 累計期間 | 第45期 |
|--|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日 | 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日 | 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 3,838,258 | 4,160,462 | 16,446,033 |
| 経常利益又は経常損失 () (千円) | 61,467 | 215,279 | 448,085 |
| 四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 () (千円) | 31,448 | 117,344 | 490,882 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 41,243 | 139,743 | 388,235 |
| 純資産額 (千円) | 6,193,105 | 5,633,340 | 5,642,714 |
| 総資産額 (千円) | 8,995,220 | 8,493,818 | 9,801,813 |
| 1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期(当期)純損失 () (円) | 4.23 | 16.65 | 67.56 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 67.2 | 64.3 | 55.9 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第46期第1四半期連結累計期間および第45期の純資産額には、株式給付信託J-E S O P信託口が所有する当社株式が自己株式として計上されております。
4. 第45期第1四半期連結累計期間および第45期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。
5. 第46期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年6月30日）における日本経済は、輸出に持ち直しの動きが見られるなか、企業収益が製造業を中心に改善し、着実に回復に向かいました。

経済産業省が実施する「特定サービス産業動態統計調査」（平成25年7月16日発表）によりますと、情報サービス産業の売上高は対前年同月比で3ヵ月連続増加し、事業環境には改善の動きが見られます。このような環境のもと、当社グループは引き続き人材育成を最優先課題に取り組みとともに、グループ経営資源の共有と活用による業務効率化、既存顧客へのグループ横断的な営業展開を積極的に行ってまいりました。

この結果、主要事業のシステム運営管理事業において、昨年度一時的に減少した一部顧客における運用構築業務が回復し、また、大手ITベンダー経由の売上が増加したことにより、売上高が増加しました。また、ソフトウェア開発事業においては、顧客ニーズを捉えた積極的な提案活動やオフショアを活用した高付加価値サービスの提供により受注が堅調に推移し、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は、41億60百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

収益面におきましては、売上高の増加および高収益案件の獲得、事業構造改革実施に伴う収益体質の改善、低採算案件の見直しなどにより、営業利益は2億19百万円（前年同期は59百万円の営業損失）、経常利益は2億15百万円（前年同期は61百万円の経常損失）、四半期純利益は1億17百万円（前年同期は31百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当社グループの当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

システム運営管理

昨年度一時的に減少した一部顧客における運用構築業務が回復し、また、大手ITベンダー経由の売上が増加したことにより、売上高は26億5百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

ソフトウェア開発

企業のIT投資に明るさの見えるなか、顧客ニーズを捉えた積極的な提案活動や、一括受託サービスの提供等により、既存顧客からの受注が拡大し、売上高は14億43百万円（同15.4%増）となりました。

その他

コンサルティング売上の減少により、売上高は1億11百万円（同1.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

財政状態の変動状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、現金及び預金の減少10億円、売上債権の減少2億17百万円および繰延税金資産の減少92百万円などにより、前連結会計年度末の98億1百万円から13億7百万円減少し84億93百万円となりました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債の部は、有利子負債の減少5億15百万円、未払金の減少5億6百万円および賞与引当金の減少3億34百万円などにより、前連結会計年度末の41億59百万円から12億98百万円減少し28億60百万円となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、四半期純利益1億17百万円および配当金の支払による減少1億48百万円などにより、前連結会計年度末の56億42百万円から9百万円減少し56億33百万円となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更ならびに新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの主な資本の財源は、内部資金および金融機関からの借入であります。当第1四半期連結会計期間末現在、短期借入金の残高は3億60百万円、1年内返済予定の長期借入金の残高は60百万円、長期借入金の残高は1億65百万円であります。

なお、当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行5行と融資枠設定金額10億円の貸出コミットメントライン契約を締結しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 24,000,000 |
| 計 | 24,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成25年8月12日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 8,029,535 | 8,029,535 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 8,029,535 | 8,029,535 | - | - |

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成25年4月1日～ 平成25年6月30日 | - | 8,029,535 | - | 592,344 | - | 543,293 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 602,300 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 7,378,500 | 73,785 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 48,735 | - | - |
| 発行済株式総数 | 8,029,535 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 73,785 | - |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、平成24年8月9日開催の取締役会において、「株式給付信託(J-E S O P)」を導入することを決議したことに伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式378,200株(議決権3,782個)が含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13株、当社所有の自己保有株式が29株含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------------------------------|---------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社インフォメーション・ディベロプメント | 東京都千代田区二番町7-5 | 602,300 | - | 602,300 | 7.50 |
| 計 | - | 602,300 | - | 602,300 | 7.50 |

(注) 1 . 自己名義所有株式数には、「株式給付信託(J-E S O P)」導入において設定した、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式378,200株は含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,117,139 | 2,116,494 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,764,428 | 2,547,051 |
| 仕掛品 | 32,109 | 62,292 |
| その他 | 498,444 | 416,463 |
| 流動資産合計 | 6,412,121 | 5,142,301 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 1,032,490 | 1,032,490 |
| その他(純額) | 769,517 | 758,142 |
| 有形固定資産合計 | 1,802,007 | 1,790,632 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 259,459 | 239,840 |
| ソフトウェア | 59,607 | 56,382 |
| その他 | 3,437 | 3,490 |
| 無形固定資産合計 | 322,504 | 299,714 |
| 投資その他の資産 | 2 1,265,180 | 2 1,261,170 |
| 固定資産合計 | 3,389,692 | 3,351,516 |
| 資産合計 | 9,801,813 | 8,493,818 |

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 335,961 | 319,131 |
| 短期借入金 | 860,000 | 360,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 60,000 | 60,000 |
| 未払法人税等 | 117,905 | 21,282 |
| 賞与引当金 | 660,492 | 325,707 |
| 役員賞与引当金 | 3,700 | 3,488 |
| その他 | 1,189,800 | 870,681 |
| 流動負債合計 | 3,227,861 | 1,960,291 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 180,000 | 165,000 |
| 退職給付引当金 | 658,688 | 642,242 |
| 役員退職慰労引当金 | 6,569 | 7,091 |
| その他 | 85,979 | 85,853 |
| 固定負債合計 | 931,238 | 900,186 |
| 負債合計 | 4,159,099 | 2,860,477 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 592,344 | 592,344 |
| 資本剰余金 | 545,539 | 545,539 |
| 利益剰余金 | 4,917,789 | 4,887,102 |
| 自己株式 | 642,084 | 642,141 |
| 株主資本合計 | 5,413,588 | 5,382,845 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,519 | 6,079 |
| 為替換算調整勘定 | 59,639 | 76,710 |
| その他の包括利益累計額合計 | 61,159 | 82,789 |
| 新株予約権 | 20,084 | 22,655 |
| 少数株主持分 | 147,881 | 145,049 |
| 純資産合計 | 5,642,714 | 5,633,340 |
| 負債純資産合計 | 9,801,813 | 8,493,818 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 3,838,258 | 4,160,462 |
| 売上原価 | 3,296,109 | 3,342,981 |
| 売上総利益 | 542,149 | 817,481 |
| 販売費及び一般管理費 | 601,183 | 598,386 |
| 営業利益又は営業損失() | 59,034 | 219,095 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 516 | 869 |
| 受取配当金 | 10,104 | 10,005 |
| その他 | 10,243 | 5,274 |
| 営業外収益合計 | 20,865 | 16,149 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,644 | 1,841 |
| コミットメントライン手数料 | 16,497 | 16,480 |
| その他 | 5,156 | 1,642 |
| 営業外費用合計 | 23,298 | 19,964 |
| 経常利益又は経常損失() | 61,467 | 215,279 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 33,017 | - |
| 投資有価証券売却益 | 3,736 | - |
| 特別利益合計 | 36,754 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | - | 235 |
| 特別損失合計 | - | 235 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失() | 24,712 | 215,044 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 8,939 | 6,425 |
| 法人税等調整額 | 2,414 | 90,482 |
| 法人税等合計 | 6,524 | 96,907 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 31,237 | 118,137 |
| 少数株主利益 | 211 | 792 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 31,448 | 117,344 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 31,237 | 118,137 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6,623 | 4,535 |
| 為替換算調整勘定 | 3,382 | 17,070 |
| その他の包括利益合計 | 10,005 | 21,606 |
| 四半期包括利益 | 41,243 | 139,743 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 41,396 | 138,975 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 153 | 768 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 貸出コミットメントラインの総額 | 1,000,000千円 | 1,000,000千円 |
| 借入実行残高 | 500,000 | - |
| 差引額 | 500,000 | 1,000,000 |

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|----------|-------------------------|------------------------------|
| 投資その他の資産 | 7,500千円 | 7,500千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 28,783千円 | 26,655千円 |
| のれんの償却額 | 19,619 | 19,619 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 155,978 | 21 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月25日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 155,973 | 21 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月24日 | 利益剰余金 |

(注) 配当金の総額は、株式給付信託J-E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金7,942千円を含めて記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注1) | 調整額 (注2) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注3) |
|--------------------------|--------------|--------------|-----------|-------------|-------------|-------------------------------|
| | システム運営 管理 | ソフトウェア 開発 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客への売上高 | 2,474,818 | 1,250,653 | 3,725,471 | 112,787 | - | 3,838,258 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 16,863 | 5,059 | 21,923 | 3,563 | 25,486 | - |
| 計 | 2,491,681 | 1,255,712 | 3,747,394 | 116,350 | 25,486 | 3,838,258 |
| セグメント利益又は損失() | 254,554 | 80,898 | 335,453 | 6,235 | 388,251 | 59,034 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ入力事業、セキュリティ事業、コンサルティング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 388,251千円には、セグメント間取引消去 13,362千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 374,888千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注1) | 調整額 (注2) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注3) |
|--------------------------|--------------|--------------|-----------|-------------|-------------|-------------------------------|
| | システム運営 管理 | ソフトウェア 開発 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客への売上高 | 2,605,531 | 1,443,244 | 4,048,776 | 111,686 | - | 4,160,462 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 13,516 | 6,776 | 20,293 | 9,319 | 29,612 | - |
| 計 | 2,619,047 | 1,450,021 | 4,069,069 | 121,006 | 29,612 | 4,160,462 |
| セグメント利益又は損失() | 381,675 | 219,956 | 601,632 | 17,998 | 364,539 | 219,095 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ入力事業、セキュリティ事業、コンサルティング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 364,539千円には、セグメント間取引消去 11,638千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 352,900千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) |
|--------------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額() | 4円23銭 | 16円65銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円) | 31,448 | 117,344 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円) | 31,448 | 117,344 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 7,427,492 | 7,049,026 |

- (注) 1. 当第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、株式給付信託J-E S O P信託口が所有する当社株式数を含めております。
2. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
3. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 9 日

株式会社 インフォメーション・ディベロプメント
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉 田 純 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 増 田 涼 恵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーション・ディベロプメントの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インフォメーション・ディベロプメント及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。